

<報道発表資料>
(経済同時)

令和 8 年 1 0 月 2 8 日
京都市産業観光局産業企画室

第 160 回京都市中小企業経営動向実態調査結果

京都市では、市内の中小企業者の経営実態や経営動向を把握するため、四半期ごとにアンケート調査を実施しています。第 160 回（令和 8 年 7～9 月期）調査を実施し、併せて「取引先・顧客から求められる要件等」についても調査しましたので、それぞれの結果を公開します。

【市内中小企業の景況について（別紙 1 参照）】

1 今期（令和 8 年 7～9 月期）実績

- ・ 今期の企業景気 DI は、全産業で+0.8 ポイント（41.7→**42.5**）。一部の業種・企業では AI データセンター向けの需要が好調という意見が見られた一方、海外情勢等による原料高騰などを懸念する意見が見られた。
- ・ 業種別では、製造業で+3.7 ポイント（41.8→**45.5**）。非製造業で▼1.8 ポイント（41.7→**39.9**）。
- ・ 製造業では、「印刷」「化学」「金属」「機械」の 4 業種で DI が上昇。非製造業では、「情報通信」「建設」の 2 業種で DI が上昇した。
- ・ 観光関連*については、修学旅行生等の増加により売上が伸びたとの声がある一方、夏の暑さの影響やインバウンドが減少しているといった声が見られ、DI は▼2.4 ポイント（42.1→**39.7**）と減少した。

（1）製 造 業（DI：45.5（前回調査比+3.7 ポイント））

- DI 上昇：4 業種（印刷、化学、金属、機械）
- DI 低下：4 業種（西陣、染色、窯業、その他の製造）

【事業者の声】「物価高、海外情勢などにより消費者の購買意欲が一段と落ちている」（上京区／西陣）
「イラン情勢による原料の高騰は販売価格に転嫁できている」（北区／化学）
「顧客ニーズ増により販売増加」（下京区／金属）
「AI データセンター増設による電子部品増産」（南区／機械）

（2）非製造業（DI：39.9（前回調査比▼1.8 ポイント））

- DI 上昇：2 業種（情報通信、建設）
- DI 低下：4 業種（卸売、小売、飲食・宿泊、サービス）

【事業者の声】「資材の高騰による需要の減退、予算不足、購買意欲の低下」（伏見区／卸売）
「万博の影響で昨年の方がよかったのではないかなと思う」（東山区／飲食・宿泊）
「受注単価が上昇」（中京区／建設）

<参考>観光関連※(DI: 39.7 (前回調査比▼2.4 ポイント))

【事業者の声】「中国人旅行者の減少」(山科区/卸売)

「災害級の暑さで国内海外のお客様が減少」(下京区/飲食・宿泊)

「昨年より多くの観光客が宿泊され、わずかに上昇」(東山区/飲食・宿泊)

「9月の修学旅行が好調」(中京区/飲食・宿泊)

※ 観光関連とは…観光客を対象とする製品を作る製造業、商品を扱う卸売業、小売業及びサービスを提供するサービス業等のうち、観光関連の売上高が、総売上高の25%以上を占める事業者を指す。

2 来期(令和8年10~12月期)見通し

- ・ 来期の見通しについて、全産業の企業景気 DI は、今期実績と比較して+2.7 ポイント(42.5→**45.2**)。資材等の高騰への対応が一定進捗している声が見られた。
- ・ 業種別では、製造業は+0.4 ポイント(45.5→**45.9**)。非製造業は+4.8 ポイント(39.9→**44.7**)。
- ・ 製造業では、「染色」「印刷」「窯業」「機械」の4業種でDIが上昇(「西陣」「金属」「その他の製造」は低下、「化学」は横ばい)。非製造業では、「卸売」「小売」「飲食・宿泊」「サービス」の4業種でDIが上昇(「情報通信」「建設」の2業種は低下)。
- ・ 観光関連については、観光シーズンに向けた期待感から、+14.6 ポイント(39.7→**54.3**)と基準値である50ポイントを上回った。

(1) 製造業(DI: 45.9 (今期実績比+0.4 ポイント)/4業種が上昇、3業種が低下、1業種が横ばいを見込む)

【事業者の声】「洋装部門は例年以上の引き合いあり。和装部門の業況は思わしくなく例年以下の受注になる見込み」(南区/染色)

「観光シーズンになるため好調な紙製品に加えて観光雑貨の売上が期待できる」(上京区/印刷)

「材料高騰分の売価転嫁等の対策中」(東山区/窯業)

「石油由来の資材の高騰はいったん落ち着いている様子」(右京区/その他の製造)

(2) 非製造業(DI: 44.7 (今期実績比+4.8 ポイント)/4業種が上昇、2業種が低下を見込む)

【事業者の声】「単価の高い商品が前年より売上が上がる予定であるため」(東山区/小売)

「業種的に売上が伸びる時期ではあるが11月の最低賃金改定による人件費の上昇が利益を圧迫すると思う」(上京区/飲食・宿泊)

「販売量や売上はおおむね現状維持を見込んでいるが、仕入価格は引き続き上昇が予想され、コストの増加が懸念」(下京区/サービス)

「目先の金利上昇、不動産価格上昇の市況ニュースの為少し抑え気味の状況になるとみている」(伏見区/サービス)

<参考>観光関連(DI: 54.3 (今期実績比+14.6 ポイント))

【事業者の声】「秋の紅葉シーズン、繁忙期を迎える為」(右京区/小売)

「国内観光客の増加は見込めると思われる」(中京区/飲食・宿泊)

「修学旅行数の減少」(北区/飲食・宿泊)

3 当面の経営戦略

- ・ 当面の経営戦略として、「営業力の強化」(60.3%)と回答した企業が最も多かった(前回調査比+0.1ポイント)。次いで「人材確保・育成」(54.5%)、「生産・経営の合理化」(38.9%)、「新商品の開発・販売」(27.5%)であった。前回調査に引き続き、「営業力の強化」と回答した企業が最も多く、次いで「人材確保・育成」が多かった。

4 経営上の不安要素

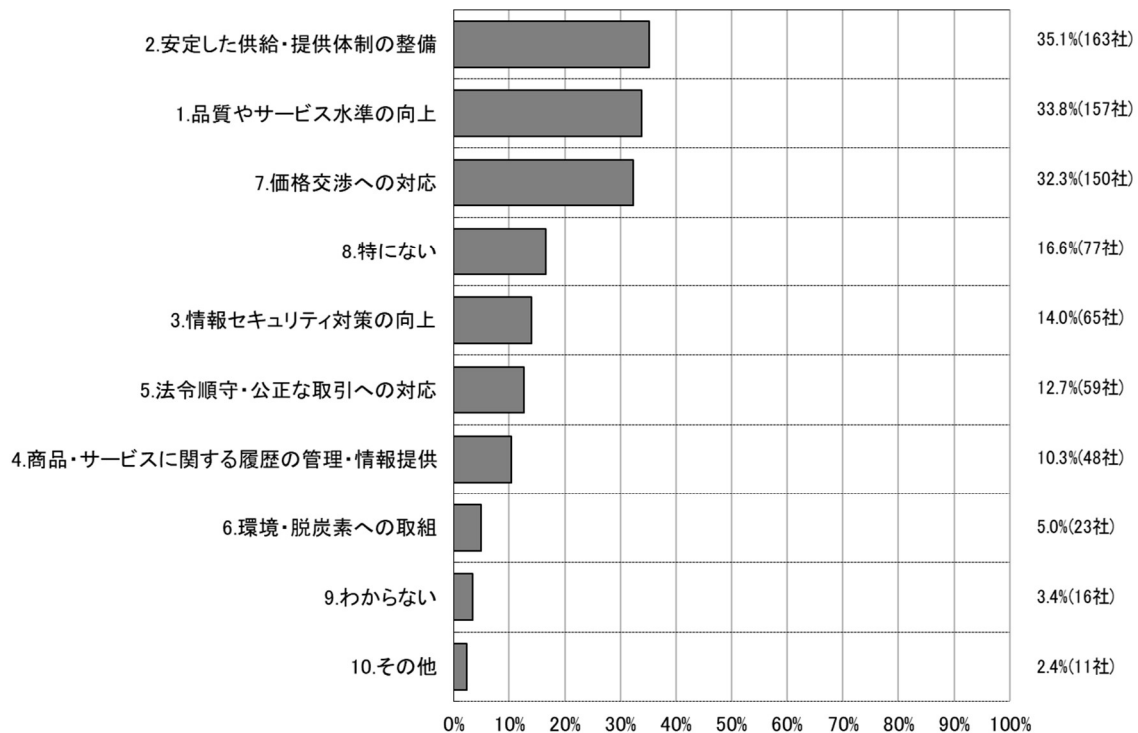
- ・ 経営上の不安要素では、前期に引き続き「原材料価格上昇」(37.9%)と回答した企業が最も多かった(前回調査比▼4.6ポイント)。次いで「人材育成」(35.8%)、「人件費増加」(34.5%)、「仕入値上要請」(33.5%)であった。
- ・ 製造業では、「原材料価格上昇」(50.9%)と回答した企業が最も多く、次いで「仕入値上要請」(42.3%)、「売上不振」(32.3%)であった。非製造業では、「人材育成」(40.4%)と回答した企業が最も多く、次いで「人件費増加」(37.6%)、「売上不振」(33.3%)であった。

【付帯調査：取引先・顧客から求められる要件等について（別紙２参照）】

A 近年、取引先や顧客から求められることが増えていると感じるものは？

- ・ 「安定した供給・提供体制の整備」と回答した企業が 35.1%と最も多く、次いで「品質やサービス水準の向上」が 33.8%、「価格交渉への対応」が 32.3%であった。
- ・ 製造業では、「安定した供給・提供体制の整備」と回答した企業が 41.6%と最も多く、次いで「品質やサービス水準の向上」が 34.6%、「価格交渉への対応」が 29.0%であった。
- ・ 非製造業では、「価格交渉への対応」と回答した企業が 35.2%と最も多く、次いで「品質やサービス水準の向上」が 33.2%、「安定した供給・提供体制の整備」が 29.6%であった。
- ・ 従業員規模別では、0～4 人の規模と 5～9 人の規模は「価格交渉への対応」とする回答が最も多く、10 人以上の規模は「品質やサービス水準の向上」又は「安定した供給・提供体制の整備」とする回答が最も多かった。

<近年、取引先や顧客から求められることが増えたと感じるものについて>

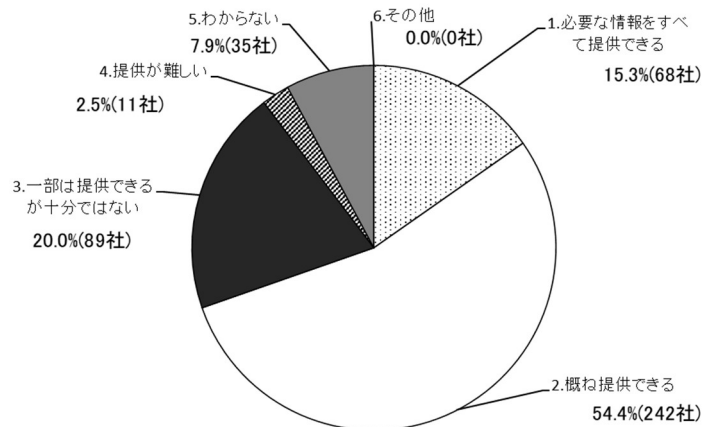


B 設問 A で選択した事項のうち、特に対応が難しいと感じるものは？（3 つまで回答可）

- ・ 「価格交渉への対応（価格転嫁を含む）」と回答した企業が 40.4%と最も多く、次いで「安定した供給・提供体制の整備」が 27.8%、「特に対応が難しいものはない」が 17.2%であった。
- ・ 製造業では、「西陣」「窯業」を除く 6 業種で「価格交渉への対応（価格転嫁を含む）」とする回答が最も多く、非製造業では、全ての業種で「価格交渉への対応（価格転嫁を含む）」とする回答が最も多かった。
- ・ 従業員規模別では、100 人以上の規模を除く全ての規模で「価格交渉への対応（価格転嫁を含む）」とする回答が最も多かった。

C 取引先や顧客から品質や納期、履歴、環境対応等に関する情報の提供を求められた場合の対応状況は？（1つのみ回答）

- ・ 「概ね提供できる」と回答した企業が54.4%で最も多く、次いで「一部は提供できるが十分ではない」が20.0%、「必要な情報をすべて提供できる」が15.3%、「わからない」が7.9%であった。
- ・ 全ての業種、従業員規模で「概ね提供できる」と回答した企業が最も多かった。



D 自社のビジネス継続のために現在取り組んでいるものは？（複数回答可）

- ・ 「仕入先・取引先の複線化や代替ルートの確保」と回答した企業が34.0%で最も多く、次いで「デジタル化・自動化の推進」が32.9%、「技術・技能の継承」が31.0%であった。
- ・ 従業員規模別でみると、0～4人の規模では「特に実施していない」と回答した企業が最も多く、20人以上の全ての規模では「デジタル化・自動化の推進」が最も多かった。

E 取引先や顧客から求められる要件への対応に当たり、課題となっているものは？（複数回答可）

- ・ 「人材不足」と回答した企業が31.4%と最も多く、次いで「原材料・エネルギー価格等の高騰による収益圧迫」が30.9%、「特に課題はない」が24.1%であった。
- ・ 業種別でみると、製造業では「西陣」「染色」「印刷」「化学」「その他の製造」の5業種で「原材料・エネルギー価格等の高騰による収益圧迫」と回答した企業が最も多く、非製造業では「情報通信」「飲食・宿泊」「サービス」「建設」の4業種で「人材不足」と回答した企業が最も多かった。

F 取引先や顧客から求められる要件への対応力向上に向けて、行政に期待する支援は？（複数回答可）

- ・ 「設備投資やシステム導入への支援」と回答した企業が38.4%で最も多く、次いで「人材の確保・育成支援」が32.1%、「デジタル化・自動化支援」が22.1%、「特に必要はない」が21.7%であった。
- ・ 業種別でみると、製造業では「印刷」「化学」「金属」「機械」「その他の製造」の5業種で「設備投資やシステム導入への支援」と回答した企業が最も多く、非製造業においても「卸売」「小売」「飲食・宿泊」の3業種で「設備投資やシステム導入への支援」と回答した企業が最も多かった。
- ・ 従業員規模別でみると、0～4人の規模では「特に必要はない」と回答した企業が最も多く、5～49人の規模では「設備投資やシステム導入への支援」と回答した企業が、また、50人以上の規模では「人材の確保・育成支援」と回答した企業が最も多かった。

<お問合せ先>

京都市産業観光局産業企画室

電話：075-222-3325